

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金交付申請書

平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金に係る事業を実施したいので、  
金 円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県男手（de）子育て  
チャレンジ補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 申請額 金 円

2 添付書類

- ( 1 ) 事業計画書（別紙 1）
- ( 2 ) 所要額調書（別紙 2）
- ( 3 ) 収支予算書（別紙 3）
- ( 4 ) 誓約書（別紙 4）（市町以外）

## 事業計画書

番号	事業名
実施概要	(現状の課題)
	(事業内容)
	(期待する効果、成果)
実施期間 事業完了予定年月日を明記	
対象者・定員	
実施場所	
参加費徴収の予定(委託先が徴収する場合はその旨明記すること。)	なし ・ あり(1人当たり 円)
周知、集客方法	
問い合わせ先	担当者名： TEL： メールアドレス

(注) 補助対象事業につき1部作成すること。

## 所要額調書

## 1 経費の配分

(単位：円)

事業名	事業に要する経費 A	負担区分		(B-C) × 1/2 (市町以外はB-C) D	要綱に掲げる補助 限度額 E	本年度補助額
		補助対象 経費 B	寄付金 その他の収 入額 C			D又はEの いずれか低い額 F
合計					500,000	

(注1) A欄については、補助対象外経費を含めた全体事業額を記載すること。

(注2) 補助事業者が参加者から参加費を直接徴収する場合は、C欄に記載すること。(委託先が徴収する場合は記載しないこと。)

(注3) D欄の合計については、1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

2 事業完了(予定)年月日 平成 年 月 日

## 3 経費の内訳

(単位：円)

事業名	経費区分及び積算基礎
	【            】 【            】 【            】
小計	
	【            】 【            】 【            】
小計	
合計	

(注1) 「事業名」の欄は、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」の補助対象事業の項目を記入すること。

(注2) 「経費区分及び積算基礎」の【 】内には、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」記載の補助対象経費名を記入し、以下に積算基礎を記入すること。

(注3) 「経費区分及び積算基礎」に「見積書のとおり」と記載する場合は、見積書を添付すること。

## 収支予算書

## 1 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
	円	
合計		

## 2 支出の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
合計		

市町の場合  
支出予算議決(又は予算議決予定) 平成 年 月 日

## 誓 約 書

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

私は、次の各号のいずれかにも該当する者ではありません。

- ア 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- イ 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

平成 年 月 日

申請者  
住所 〒

氏名 (ふりがな) \_\_\_\_\_ 印 男性・女性 \_\_\_\_\_

生年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日 \_\_\_\_\_

県では、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、佐賀県男手( de )子育てチャレンジ補助金交付事業の事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付 第 号により補助金交付決定の通知があった平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金について、下記に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更し金 円の追加交付（減額承認）を受けたいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容

添付書類

- 1 変更所要額調書（別紙1）
- 2 収支予算書（別紙2）

（注1）金額の変更がない変更申請の場合は、下線部分は消去する。

（注2）添付書類は、申請時の所要額調書に準じて作成し、変更前の事業の内容及び経費の配分と、変更後の事業の内容及び経費を比較できるように作成する。

変更所要額調書

1 事業内容（変更箇所）

事業名		事業の内容
	（当初）	
	（変更後）	
	（当初）	
	（変更後）	

2 経費の配分

（単位：円）

事業名	事業に要する経費 A	負担区分		$(B-C) \times 1/2$ （市町以外はB-C） D	要綱に掲げる補助限度額 E	本年度補助額
		補助対象経費 B	寄付金その他の収入額 C			D又はEのいずれか低い額 F
合計					500,000	
増減 （変更後 - 当初）						

（注1）上段に変更後の金額を記載し、下段に変更前の金額を（ ）書きで記載すること。

（注2）A欄については、補助対象外経費を含めた全体事業額を記載すること。

（注3）補助事業者が参加者から参加費を直接徴収する場合は、C欄に記載すること。（委託先が徴収する場合は記載しないこと。）

（注4）D欄の合計については、1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

3 事業完了（予定）年月日      平成    年   月   日（当初：平成    年   月   日）

4 経費の内訳

(単位：円)

事業名	経費区分及び積算基礎		
	当初(A)	変更後(B)	増減(B-A)
	【       】	【       】	/
	【       】	【       】	
	【       】	【       】	
小計			
	【       】	【       】	/
	【       】	【       】	
	【       】	【       】	
小計			
合計			

- (注1) 「事業名」の欄は、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」の補助対象事業の項目を記入すること。
- (注2) 「経費区分」の【 】内には、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」記載の補助対象経費名を記入し、【 】内( )に経費を記入すること。また、対象経費の積算基礎を記載すること。
- (注3) 「経費区分及び積算基礎」に「見積書のとおり」と記載する場合は、見積書を添付すること。
- (注4) 「2 経費の配分」において、変更が生じる費用については、変更後の経費の上部に当初経費を括弧書きにて記入すること。



収支予算書（変更）

1 収入の部

（単位：円）

区分	予算額	備考
	円	
合計		

上段に変更後の金額を記載し、下段に変更前の金書きを（ ）書きで記載すること。

2 支出の部

（単位：円）

区分	予算額	備考
	円	
合計		

上段に変更後の金額を記載し、下段に変更前の金額を（ ）書きで記載すること。

市町の場合  
 支出予算議決（又は予算議決予定） 平成 年 月 日

佐賀県知事 殿

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金実績報告書

平成 年 月 日付 第 号により補助金交付決定の通知があった平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 事業の成果

（注）できるだけ客観的指標に基づいて記載し、特に補助申請当初に意図していた事業効果が発現されるのか、期待できるのかという観点から記述すること。

添付書類

- 1 事業実績書（別紙1）
- 2 所要額決算調書（別紙2）
- 3 収支決算書（別紙3）
- 4 その他必要な書類（事業内容が分かる写真及び成果品並びに支出額が確認できる証拠書類）

## 事業実績書

番号		事業名	
実施概要			
実施日（実施回数）			
延参加人数 （うち、男性参加数）			
参加費（委託先が徴収した場合はその旨明記すること。）	なし ・ あり（一人当たり                      円）		
アンケート結果概要 （参加者満足度）	・ ・ ・		
問い合わせ先 （担当者名）	T E L メールアドレス 担当者名		
その他			

（注）補助事業につき 1 部作成すること。

## 所要額決算調書

## 1 経費の配分

(単位：円)

事業名	事業に要する経費 A	負担区分		(B-C) × 1/2 (市町以 外はB-C) D	要綱に掲げ る補助 限度額 E	本年度補助額
		補助対象 経費 B	寄付金 その他の収 入額 C			D又はEの いずれか低い 額 F
合計					500,000	

(注1) A欄については、補助対象外経費を含めた全体事業額を記載すること。

(注2) 補助事業者が参加者から参加費を直接徴収する場合は、C欄に記載すること。(委託先が徴収する場合は記載しないこと。)

(注3) D欄の合計については、1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

2 事業完了年月日 平成 年 月 日

## 3 経費の内訳

(単位：円)

事業名	経費区分及び積算基礎
	【           】 【           】 【           】
小計	
	【           】 【           】 【           】
小計	
合計	

(注1) 「事業名」の欄は、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」の補助対象事業の項目を記入すること。

(注2) 「経費区分」の【 】内には、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」記載の補助対象経費名を記入し、以下に経費を記入すること。

(注3) 「経費区分及び積算基礎」に「見積書のとおり」と記載する場合は、見積書を添付すること。

## 収支決算書

## 1 収入の部

(単位：円)

区分	精算額	予算額	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合計					

## 2 支出の部

(単位：円)

区分	精算額	予算額	比較		備考
			増	減	
合計					

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

平成 年度佐賀県男手 ( de ) 子育てチャレンジ補助金に係る  
消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日付 第 号で交付決定の通知があった平成 年度佐賀県男手 ( de )  
子育てチャレンジ補助金について、仕入控除税額が確定したので、佐賀県補助金等交付規則及  
び佐賀県男手 ( de ) 子育てチャレンジ補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添えて報告  
します。

記

1	補助金額 ( 知事が確定通知書により通知した額 )	金	円
2	補助金の確定時における消費税額及び地方消費税額に係る仕入控除税額	金	円
3	消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除 税額	金	円
4	補助金返還相当額 ( = 3 - 2 )	金	円

注 1 ) 別紙として積算の内訳を添付すること。

注 2 ) 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の 8 % 相当額が消費税及び地方消費税に  
係る仕入控除税額による税額等の対象額でない。

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金概算払請求書

平成 年 月 日付 第 号で交付決定の通知があった平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金のうち、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額 金 , 千円  
  
( 内 訳 )  
交付決定額 金 , 千円  
交付済額 金 , 千円  
今回請求額 金 , 千円  
残 額 金 , 千円

フリガナ			
口座名義			
振込先	銀行 信用金庫	支店	
口座種目	普通・当座	口座番号	

(注)「概算払」の場合の様式である。

佐賀県知事 様

補助事業者 所在地  
団体名  
代表者役職・氏名 印

平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金交付請求書

平成 年 月 日付 第 号で確定通知があった平成 年度佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金として、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県男手（de）子育てチャレンジ補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額 金 ， 千円  
  
( 内 訳 )  
確 定 額 金 ， 千円  
交 付 済 額 金 ， 千円  
今 回 請 求 額 金 ， 千円  
残 額 金 ， 千円

フリガナ			
口座名義			
振込先	銀行 信用金庫	支店	
口座種目	普通・当座	口座番号	

(注)「完了払」の場合の様式である。



## 別紙 2 【記入例（市町の場合）】

## 所要額調書

## 1 経費の配分

（単位：円）

事業名	事業に要する経費 A	負担区分		$(B-C) \times 1/2$ (市町以外はB-C) D	要綱に掲げる補助限度額 E	本年度補助額
		補助対象経費B	寄付金その他の収入額 C			D又はEのいずれか低い額 F
男性向け料理教室 ・子育て講座	100,000	100,000				
学生向け男性の家事、育児参画に資するための講座	244,000	244,000	20,000			
合計	344,000	344,000	20,000	162,000	500,000	162,000

A欄については、補助対象外経費を含めた全体事業額を記載すること。

補助事業者が参加者から参加費を直接徴収する場合は、C欄に記載すること。（委託先が徴収する場合は記載しないこと。）

D欄の合計については、1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

3 事業完了予定年月日 平成30年2月15日

## 4 経費の内訳

（単位：円）

事業名	経費区分及び積算基礎
男性向け料理教室 ・子育て講座	【委託料（100,000）】 別添見積書のとおり
小計	100,000
学生向け男性の家事、 育児参画に資するための講座	【報償費（60,000）】 ・講師謝金（3名） 20,000円×3名 【旅費（24,000）】 ・講師旅費（3名） 8,000円×3名 【使用料及び賃借料（30,000）】 ・会場使用料（3回） 10,000円×3回 【需用費（130,000）】 ・募集チラシ印刷（4000枚） 25円×4,000枚 ・消耗品費 30,000円
小計	244,000
合計	344,000

（注1）「事業名」の欄は、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」の補助対象事業の項目を記入すること。

（注2）「経費区分及び積算基礎」の【】内には、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」記載の補助対象経費名を記入し、【】内（）に経費を記入すること。また、対象経費の積算基礎を記載すること。

（注3）「経費区分及び積算基礎」に「見積書のとおり」と記載する場合は、見積書を添付すること。

## 収支予算書

## 1 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
県補助金	円 162,000	
市費	162,000	
参加費	20,000	
合計	344,000	

## 2 支出の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
報償費	60,000	
旅費	24,000	
使用料及び賃借料	30,000	
需用費	130,000	
委託料	100,000	
合計	344,000	

市町の場合  
支出予算議決 平成 年 月 日

## 別紙 1 【記入例（市町）】

## 変更所要額調書

## 1 事業内容（変更箇所）

事業名		事業の内容
男性向け料理教室 ・子育て講座	（当初）	市内在住の男性に向けて、男性向け料理教室及び子育て講座を開催し、男性の意識改革を図る。【開催回数】年1回予定
	（変更後）	【開催回数】年2回予定

## 2 経費の配分

（単位：円）

事業名	事業に要する経費A	負担区分		(B-C) × 1/2 (市町以外はB-C) D	要綱に掲げる補助 限度額 E	本年度補助額
		補助対象 経費 B	寄付金 その他の 収入額 C			D又はEの いずれか低い額 F
男性向け料理教室 ・子育て講座	(100,000) 200,000	(100,000) 200,000				
学生向け男性の家事、育児 参画に資するための講座	244,000	244,000	20,000			
合計	(344,000) 444,000	(344,000) 444,000	20,000	(162,000) 212,000	500,000	(162,000) 212,000
増減 (変更後 - 当初)	100,000	100,000	0	50,000		50,000

A 欄については、補助対象外経費を含めた全体事業額を記載すること。

補助事業者が参加者から参加費を直接徴収する場合は、C 欄に記載すること。（委託先が徴収する場合は記載しないこと。）

D 欄の合計については、1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

## 3 事業完了（予定）年月日 平成31年2月20日（当初：平成31年2月15日）

## 4 経費の内訳（変更箇所）

（単位：円）

事業名	経費区分及び積算基礎		
	当初 (A)	変更後 (B)	増減 (B-A)
男性向け料理教室・子育て講座	【委託料(100,000)】	【委託料(200,000)】 別添見積書のとおり	
小計	100,000	200,000	100,000
合計	100,000	200,000	100,000

（注1）「事業名」の欄は、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」の補助対象事業の項目を記入すること。

（注2）「経費区分」の【】内には、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」記載の補助対象経費名を記入し、【】内( )に経費を記入すること。また、対象経費の積算基礎を記載すること。

（注3）「経費区分及び積算基礎」に「見積書のとおり」と記載する場合は、見積書を添付すること。

（注4）「2 経費の内訳」において、変更が生じる費用については、変更後の経費の上部に当初経費を括弧書きにて記入すること

## 別紙 2

## 収支予算書（変更）

## 1 収入の部

（単位：円）

区分	変更予算額	備考
県補助金	円 212,000 (162,000)	円
市費（市町の 場合）	212,000 (162,000)	
参加費	20,000 (20,000)	
合計	444,000 (344,000)	

上段に変更後の金額を記載し、下段に変更前の金書きを（ ）書きで記載すること。

## 2 支出の部

（単位：円）

区分	変更予算額	備考
報償費	60,000 (60,000)	
旅費	24,000 (24,000)	
使用料及び賃 借料	30,000 (30,000)	
需用費	130,000 (130,000)	
委託料	200,000 (100,000)	
合計	444,000 (344,000)	

上段に変更後の金額を記載し、下段に変更前の金額を（ ）書きで記載すること。

市町の場合

支出予算議決（又は予算議決予定） 平成 年 月 日

別紙2【記入例（CS0の場合）】

所要額調書

1 経費の配分

(単位：円)

事業名	事業に要する経費 A	負担区分		(B-C) × 1/2 (市町以外はB-C) D	要綱に掲げる補助 限度額 E	本年度補助額
		補助対象 経費B	寄付金 その他の収 入額 C			D又はEの いずれか低い 額 F
男性向け料理教室 ・子育て講座	100,000	100,000				
学生向け男性の家事、育 児参画に資するための講 座	244,000	244,000	20,000			
合計	344,000	344,000	20,000	322,000	500,000	322,000

A欄については、補助対象外経費を含めた全体事業額を記載すること。

補助事業者が参加者から参加費を直接徴収する場合は、C欄に記載すること。(委託先が徴収する場合は記載しないこと。)

D欄の合計については、1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

3 事業完了予定年月日 平成30年2月15日

4 経費の内訳

(単位：円)

事業名	経費区分及び積算基礎
男性向け料理教室 ・子育て講座	【委託料(100,000)】 別添見積書のとおり
小計	100,000
学生向け男性の家事、 育児参画に資するた めの講座	【報償費(60,000)】 ・講師謝金(3名) 20,000円×3名 【旅費(24,000)】 ・講師旅費(3名) 8,000円×3名 【使用料及び賃借料(30,000)】 ・会場使用料(3回) 10,000円×3回 【需用費(130,000)】 ・募集チラシ印刷(4000枚) 25円×4,000枚 ・消耗品費 30,000円
小計	244,000
合計	344,000

(注1)「事業名」の欄は、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」の補助対象事業の項目を記入すること。

(注2)「経費区分及び積算基礎」の【】内には、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」記載の補助対象経費名を記入し、【】内( )に経費を記入すること。また、対象経費の積算基礎を記載すること。

(注3)「経費区分及び積算基礎」に「見積書のとおり」と記載する場合は、見積書を添付すること。

## 収支予算書

## 1 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
県補助金	円 324,000	
自己資金		
参加費	20,000	
合計	344,000	

## 2 支出の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
報償費	60,000	
旅費	24,000	
使用料及び賃借料	30,000	
需用費	130,000	
委託料	100,000	
合計	344,000	

別紙 1 【記入例（CS0の場合）】

変更所要額調書

1 事業内容（変更箇所）

事業名		事業の内容
男性向け料理教室 ・子育て講座	（当初）	市内在住の男性に向けて、男性向け料理教室及び子育て講座を開催し、男性の意識改革を図る。【開催回数】年1回予定
	（変更後）	【開催回数】年2回予定

2 経費の配分

（単位：円）

事業名	事業に要する経費A	負担区分		(B-C) × 1/2 (市町以外はB-C) D	要綱に掲げる補助 限度額 E	本年度補助額
		補助対象 経費 B	寄付金 その他の 収入額 C			D又はEの いずれか低い 額 F
男性向け料理教室 ・子育て講座	(100,000) 200,000	(100,000) 200,000				
学生向け男性の家事、育児参 画に資するための講座	244,000	244,000	20,000			
合計	(344,000) 444,000	(344,000) 444,000	20,000	(324,000) 424,000	500,000	(324,000) 424,000
増減 (変更後 - 当初)	100,000	100,000	0	100,000		100,000

A欄については、補助対象外経費を含めた全体事業額を記載すること。

補助事業者が参加者から参加費を直接徴収する場合は、C欄に記載すること。（委託先が徴収する場合は記載しないこと。）

D欄の合計については、1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

3 事業完了（予定）年月日 平成31年2月20日（当初：平成31年2月15日）

4 経費の内訳（変更箇所）

（単位：円）

事業名	経費区分及び積算基礎		
	当初 (A)	変更後 (B)	増減 (B-A)
男性向け料理教室 ・子育て講座	【委託料(100,000)】	【委託料(200,000)】 別添見積書のとおり	
小計	100,000	200,000	100,000
合計	100,000	200,000	100,000

（注1）「事業名」の欄は、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」の補助対象事業の項目を記入すること。

（注2）「経費区分」の【】内には、補助交付要綱の別表「佐賀県男手(de)子育てチャレンジ事業 事業内容」記載の補助対象経費名を記入し、【】内（）に経費を記入すること。また、対象経費の積算基礎を記載すること。

（注3）「経費区分及び積算基礎」に「見積書のとおり」と記載する場合は、見積書を添付すること。

（注4）「2 経費の内訳」において、変更が生じる費用については、変更後の経費の上部に当初経費を括弧書きにて記入すること

## 別紙 2

## 収支予算書（変更）

## 1 収入の部

（単位：円）

区分	変更予算額	備考
県補助金	円 42,4000 ( 324,000 )	円
自己資金		
参加費	20,000 ( 20,000 )	
合計	444,000 ( 344,000 )	

上段に変更後の金額を記載し、下段に変更前の金書きを（ ）書きで記載すること。

## 2 支出の部

（単位：円）

区分	変更予算額	備考
報償費	60,000 ( 60,000 )	
旅費	24,000 ( 24,000 )	
使用料及び賃借料	30,000 ( 30,000 )	
需用費	130,000 ( 130,000 )	
委託料	200,000 ( 100,000 )	
合計	444,000 ( 344,000 )	

上段に変更後の金額を記載し、下段に変更前の金額を（ ）書きで記載すること。